

この「研究レターHem21オピニオン」は当機構の幹部、シニアフェロー、上級研究員等が研究活動や最近の社会の課題について語るコラム集です。

(「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記であるHyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Institute の略称です。)

発行：(公財) ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター ☎078-262-5713 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 (人と防災未来センター)



「金利のある世界」とはどのような世界なのだろうか？

研究戦略センター参与 佐藤 慎一

ここに来て、いよいよ、日本経済に「金利」が戻り始めた。30年に及ぶデフレ経済下において、「金利」は「ゼロ」であり続けた。いま、その潮目が一变し、これまで見慣れてきた日本の経済社会の風景が大きく変わろうとしている。

「金利」とは何か。それは、「負債のコスト」であると同時に、「金融資産のリターン」である。金利が付くと、「負債サイド」では債務者にはマイナスに働き、「資産サイド」では債権者にはプラスに働く。マネーが動き、イールドが復活し、「先々の金利観」が形成されていく。つまり、「金利」は、各経済主体のバランスシートの「左」と「右」に働きかけて、経済主体に絶えず緊張を与え、動かし、規律ある行動を強いるのだ。そうだとすれば、「金利のある世界」は、ある意味、厳しい世界である。各経済主体は、絶えずバランスシートの「資産収益率」に注意を払わないといけないわけで、のほほんとし続けることができないからだ。これに比して、「金利がない世界」は生ぬるい世界である。そこでは、借入(特に運転資金)をしている者は、ほとんど負債コストの重みを実感せず、鈍感で居続けられるし、負債コストを意識せず、現金を積み上げるだけで何となく安心していられるのだ(いわゆる「キャッシュ・イズ・キング」の世界)。

本稿冒頭で、いまや経済の潮目が変わりつつあると言った。それは「金利のない世界」から「金利のある世界」への転換である。それでは、一体、何が変わるか？ いままで鈍感でよかった資産リターンと負債コストへの対応がより敏感にならざるを得なくなり、金利の動きに応じて、「動く者」と「依然として動かない者」とに「二極化」していく。言うなれば、全ての経済主体は、「静止したままで済む状態」から「走り続けなければならない状態」に置かれることになる。

もう少し、「金利のある世界」を掘り下げてみよう。まず、「負債サイド」だが、そこでは、これまでの「固定費」の増加(例えば、賃上げ・人手不足による人件費の増加や、建設コスト増による減価償却費の増加など)に、「利上げによる支払利息(固定費)の増加」が加わる。この「固定費の増加」を「変動費の削減」や「売上単価の引き下げ」によって減殺することが困難になった時、不採算企業の淘汰が始まるが、他方で、固定費・変動費のコスト増を価格転嫁しても売上数量が落ちないような付加価値の高い商品やサービスを開発・生産することができる「アニマルスピリット」のある企業は勝ち残っていくことになる。

「資産サイド」はどうなるか。金利が「ある」ことにより、預金や債券などのリターンが増えるが、インフレの損失を取り戻すほどのリターンを目指して資産選択の吟味が一層進むが、そうした中で、利回り・リスクへの感応度合によって、「投資活動

を活発化させる人(オルカンなどに向かう人)」と「そうではない人(低金利を甘受する人)」の間で「二極化」が進んでいく。

以上をまとめれば、こういうことになる。「金利のある世界」では、これまで動かなかったバランスシートが動き出し、まるでシベリアのツンドラ凍土が溶け出すかのように、これまで凍結されていた社会資源が深い眠りから覚めて、いよいよ新陳代謝が始まるのだ。こうした中、「負債サイド」では、企業の淘汰・再編・事業承継が進み、「資産サイド」では、「低金利を甘受する人」と「資金シフトを愛好する人」に分化するという形で「二極化」していく。

「金利のある世界」——これは一見、厳しく見えるが、むしろこれが「ノーマルな経済」の姿である。時に「痛み」を伴うが、これは「産みの苦しみ」でもあり、その先には、日本経済の再生への道が続いているのだ。世界秩序のパラダイムがシフトし(新自由主義の終わり、世界の分断化)、グローバル経済環境が「高インフレ・高金利」という状況にある中で、日本だけが、デフレ・マインドに安住し続けることには持続可能性がない。いつまでもデフレ・マインドのまましていると、低金利・円安・弱い内需を引きずったまま、日本経済はしばんでいくばかりである。日本の将来を見据え、良き未来を次世代につないでいくためにも、日本経済の再生のための最後の絶好のチャンスを見逃してはならないと思う。いまが剣が峰である。

果たして、全ての経済主体において、「金利のある世界」を受け入れ、これを前提とした発想と行動に転換して、良き未来への扉を開くことができるのか。——「いまを生きる世代」として、我々は、いまその「覚悟」が問われている。

最後に、「金利のある世界」に住むすべての経済主体(政府を含む)に、ルイス・キャロル著「鏡の国のアリス」の「赤の女王」の金言を届けて「むすび」としたい。

——止まり続けるためには、その場で全力で走り続けなくてはいけない。

佐藤 慎一 氏

Profile

1956(昭和31)年生まれ
東京大学経済学部卒業
大蔵省(現財務省)に入省し、大臣官房長、主税局長、財務事務次官等を歴任
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター 参与



2100年にむけて、巨大・複合災害リスクをわれわれはどう解決するのか

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 上級研究員 廣井 悠

1923年に発生した関東大震災でわが国の首都は甚大な被害をうけ、そしてその後の帝都復興やそれをモデルとした大火・戦災からの各都市の復興は、日本の都市を近世のまちから近代都市へ脱皮させる役目を果たした。今年(2024年)はその関東大震災から101年目である。これを節目に、次の100年でわれわれはどのような都市づくりを行い、そして都市災害にどう対処していけばよいかを考えることは意義ある試みと言えよう。

さて「防災白書」では、戦後以降、わが国で自然災害によって亡くなった方の人数が時系列的に報告されている。昭和30年代までは風水害を中心として毎年何千人もの死者が発生し、全国の都市部で大火も頻発する時代であった。しかしながら、それ以降はわが国における自然災害による死者は大幅に減り、東日本大震災や阪神・淡路大震災を除けば、現在は年間で数十人～数百人の死者が記録されている。この死者数の推移を見ると、「一部の状況を除いて都市の安全性はかなり向上しているため、このまま現状の対策を続けていけばよい」と解釈する人も多いのではないだろうか。確かにその理解も間違いとは言えないかもしれない。しかし筆者は、この推移を読み解く上では、適切な解説を加える必要があると考える。つまりこの傾向は、わが国では河川整備や都市の不燃化などを通じて中規模災害を減らすことができた、という事実を示しているに過ぎない。当然ながら、想定外力を超える自然現象が発生すれば、対応力の閾値を超えて大規模な被害が発生することは自明である。つまりこの傾向は、災害現象の質的変容として、これからは小規模災害と巨大災害の2極化へ向かっている可能性を示唆していると言えないだろうか。当然、両者への対応は大きく異なるだろう。特に発生確率は低いが、発生すると甚大な被害が発生する巨大災害については、これまでの延長線上での対応策のみならず、巨大災害特有の対応方針を考える必要がある。

巨大災害の代表例が、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震である。私も2012年から2016年まで名古屋大学減災連携研究センターに勤務していた時、当時の福和伸夫センター長をはじめとした学内メンバーとともに、南海トラフ巨大地震への対応について議論を重ねる毎日であった。中でも、この地震の複合性および激甚性という特徴は極めて厄介である。能登半島地震でも顕在化したように、災害リスクの複合性は、いまや重要な課題となりつつある。南海トラフ巨大地震は、わが国を襲う外力も地震の揺れ、津波、市街地火災や津波火災など数多く、その後の地震水害や他地域での直下型地震なども懸念される。しかしながら、複合災害リスクは異なる災害の掛け算であるため、事前対策においては無数のパターンが存在する。そしてまた、現代社会は価値観が多様化している点も忘れてはならない。重要な社会目標がSDGsからWell-beingを含めたSWDsに移り変わることも囁かれるなか、相対的な評価基準である「幸せ」を防災・減災の目的関数に設定する上では、多様化する価値観と多様な被害像への対応をはかる必要がある。例えば災害時には、人的被害や物的被害以外にも、これからはますます健康被害、経済被害、心のケア、そしてペットの対応に至るまでたくさんの対応ニーズが顕在化する。これらについて全てを行政が対応することは困難であるし、原則としてこれらの優先順位を決めるのは地域住民であ

ると考えられることから、災害対応ニーズにどのような優先順位をつけ、受け入れるべきリスクは受け入れつつ適宜EBPMも考慮しながら、それほどの「真の要支援者」を公助や共助で救うことができるかが、少子高齢化社会が本格的に到来する今後のわが国における大きな課題となるであろう。これは巨大・複合災害を考える際の「多様」への対応と言えよう。

激甚性についても、検討が必要である。筆者は自然現象の専門家ではないものの、一般に巨大災害は低頻度高被害(LPHC)という特徴を持つ。つまりこのような災害は、発生確率は低いが、発生してしまうと甚大な被害を伴う。この場合、防災投資の基準に単純な期待値、つまり確率×被害規模をどれだけ計算しても得られるものは僅かである。つまり、巨大地震については費用便益分析という手法そのものに限界があり、それゆえ適切な防災投資はなされにくく、ソフト対策へ過剰な期待が寄せられることもしばしばである。しかし、経験が希薄化しやすい巨大災害時には、ソフト対策の限界があることもまた事実であろう。この課題に対して筆者の研究室では、経験していない・目に見えない・理解しにくいリスクを事前に住民や企業にイメージしてもらい、適切なリスクの理解と許容を促すための技術開発を行っている(詳細は参考文献に譲る)。これは、「想像」というアプローチによる巨大・複合災害への対応と言えよう。

紙幅の関係で、本コラムでは「多様」と「想像」という2種類のアプローチを紹介したが、これらも含め、今後100年の都市づくりにあたっては、少子化・高齢化、人口減少、自然災害の激甚化、一部の顕著な都市化、勤労形態の変化、食料・水の枯渇、社会のデジタル化・メタバース化、社会の分断と価値観の多様化等に代表される様々な社会変化を考慮した、巨大・複合災害への対応方針の再考が求められる。

参考文献

- 廣井悠, 大森高樹, 新海仁: 大都市避難シミュレーションの構築と混雑危険度の提案, 日本地震工学会論文集第16巻第5号, pp.111-126, 2016.04
- 廣井悠, 斉藤健太, 福和伸夫: 巨大災害時疎開シミュレーションの構築と検証 —南海トラフ巨大地震を対象とした疎開行動の量的検討—, 都市計画論文集, No.53-3, pp.897-904, 2018
- Nobuhiko Komatsuzaki, Kensuke Otsuyama, U Hiroi. "How the Choice of Temporary Housing Impacts on Widespread Displacement After Large-Scale Flooding? A Disaster Recovery Simulation in Tokyo Metropolitan Area", International Journal of Disaster Risk Reduction, Volume 81, 2022.10. Doi: 10.1016/j.ijdrr.2022.103243

廣井 悠 氏

Profile

1978(昭和53)年生まれ
慶應義塾大学大学院理工学研究科修士課程修了
東京大学先端科学技術研究センター教授
内閣府「首都直下地震帰宅困難者等対策検討委員会」座長、
東京都「今後の帰宅困難者対策に関する検討会議」座長などを歴任。
(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 上級研究員